

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

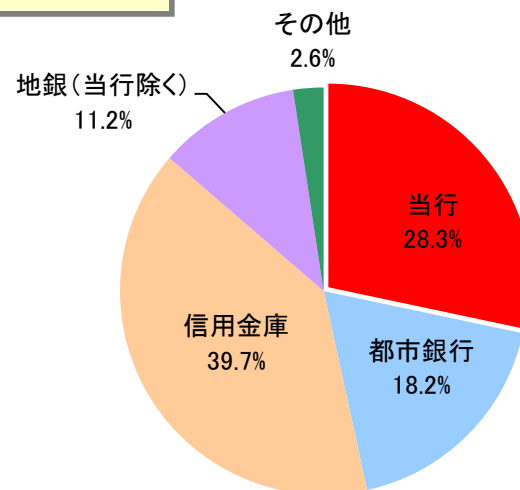
(平成29年9月末現在)

項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	9兆476億円
預金+NCD	7兆6,628億円
貸出金	5兆798億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,053億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.68% (参考)BIS基準…20.63%
格付	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,630人
拠点数	店舗数…173か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…320か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…22,175か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

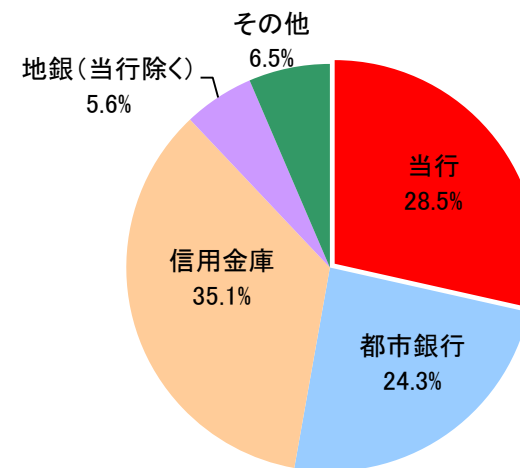
京都府内シェア(H29/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金

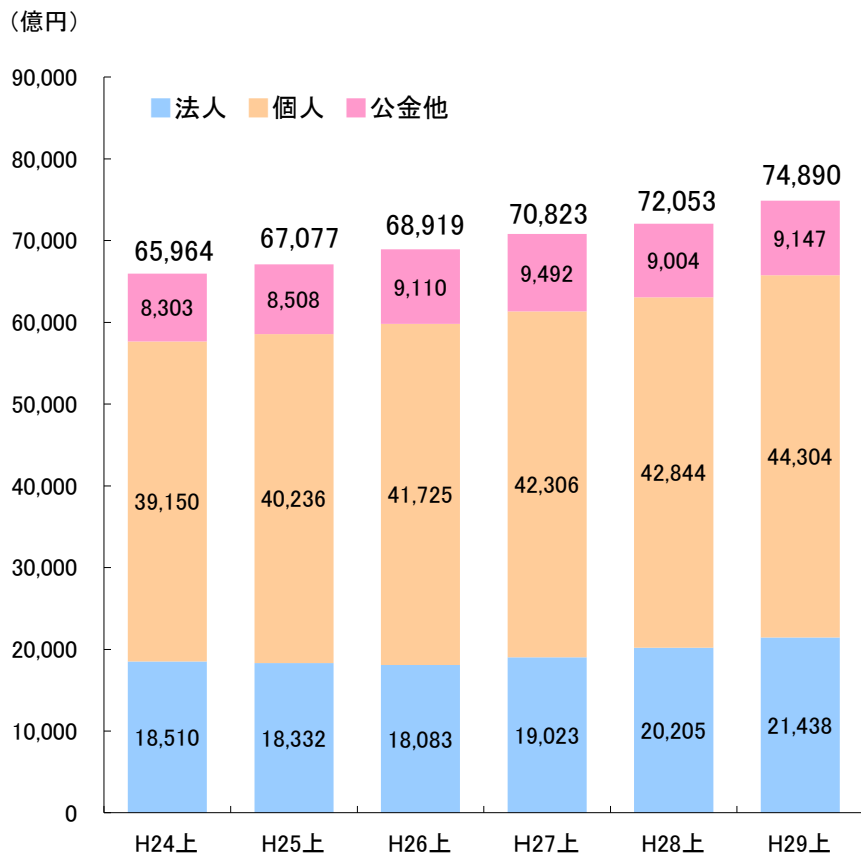


預金・譲渡性預金平残の推移

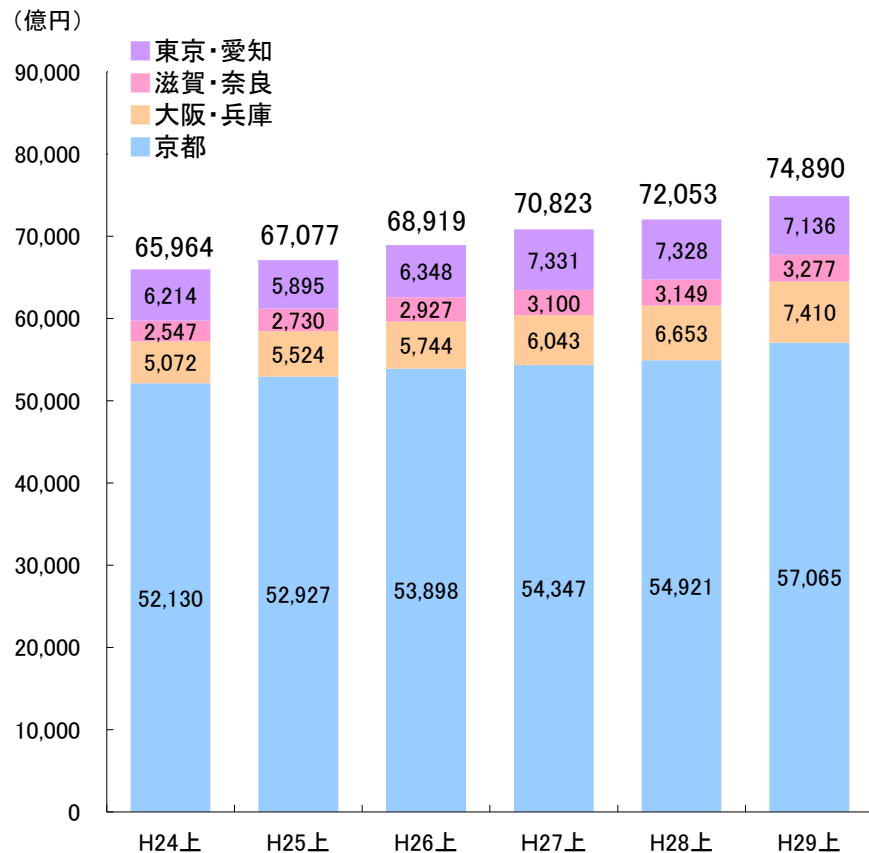
H29年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,233億円、個人+1,460億円、公金他+143億円

H29年度上期実績 (前年同期比)
 京都+2,144億円、大阪・兵庫+757億円、
 滋賀・奈良+128億円、東京・愛知△192億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

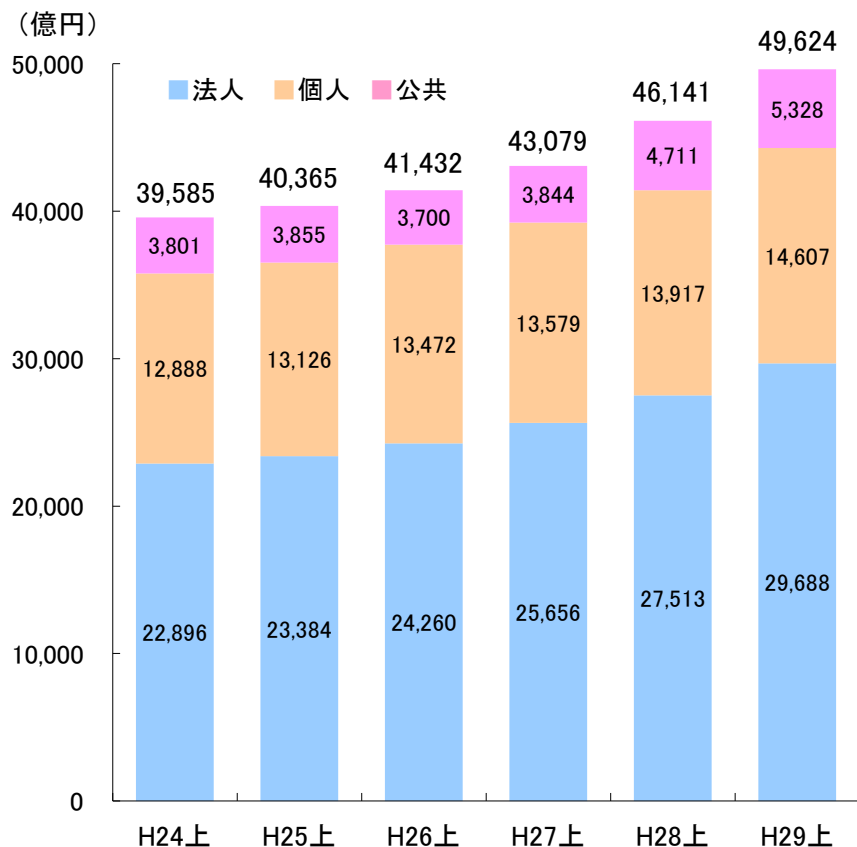


貸出金平残の推移

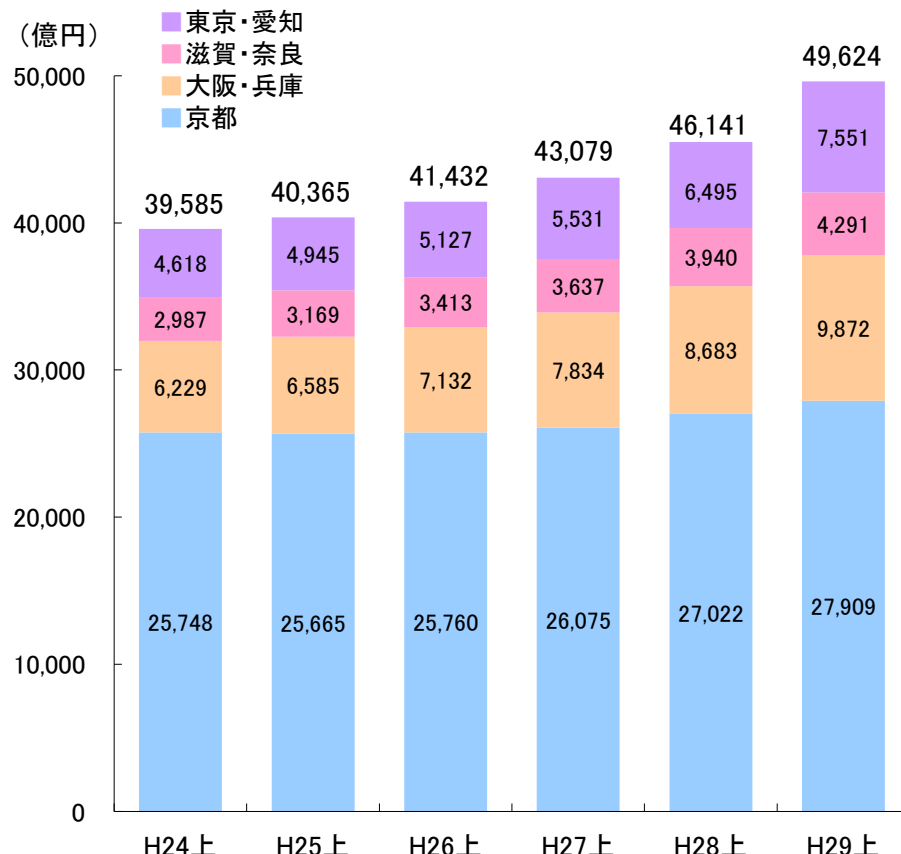
H29年度上期実績 (前年同期比)
 法人+2,175億円、個人+690億円、公共+617億円

H29年度上期実績 (前年同期比)
 京都+887億円、大阪・兵庫+1,189億円、
 滋賀・奈良+351億円、東京・愛知+1,056億円

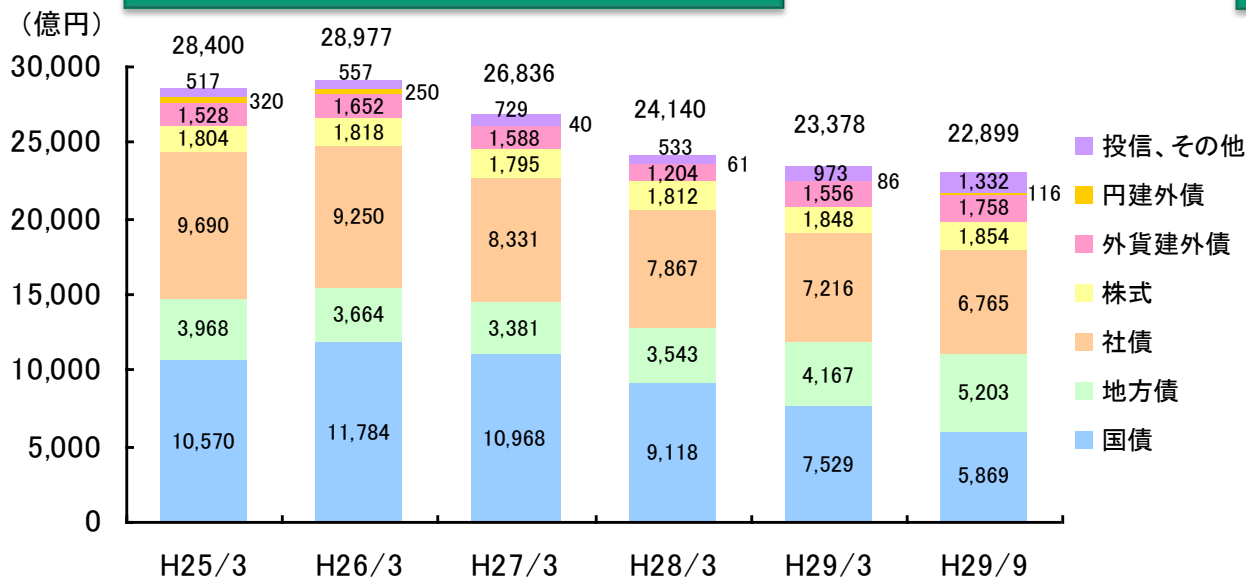
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



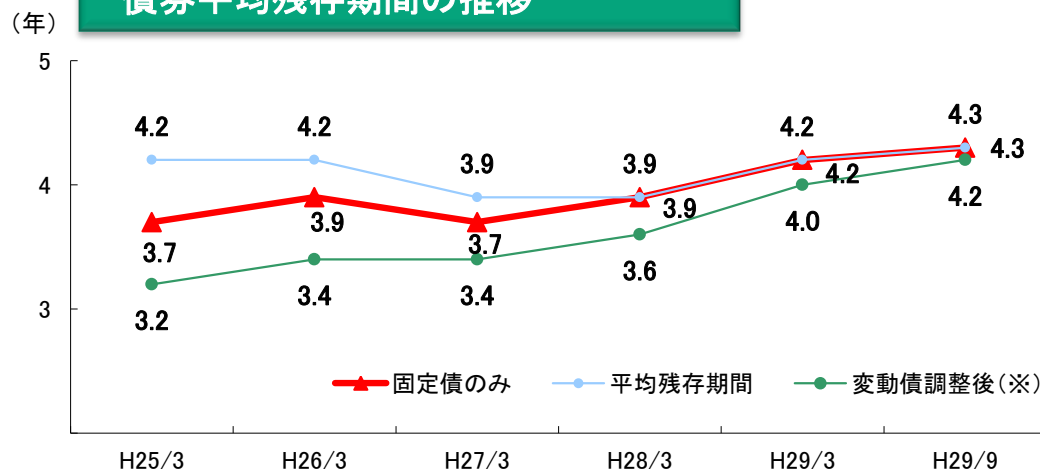
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

29年9月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	128
地方債	55
社債	39
株式	6,845
外債	△ 18
その他	3
合計	7,053

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

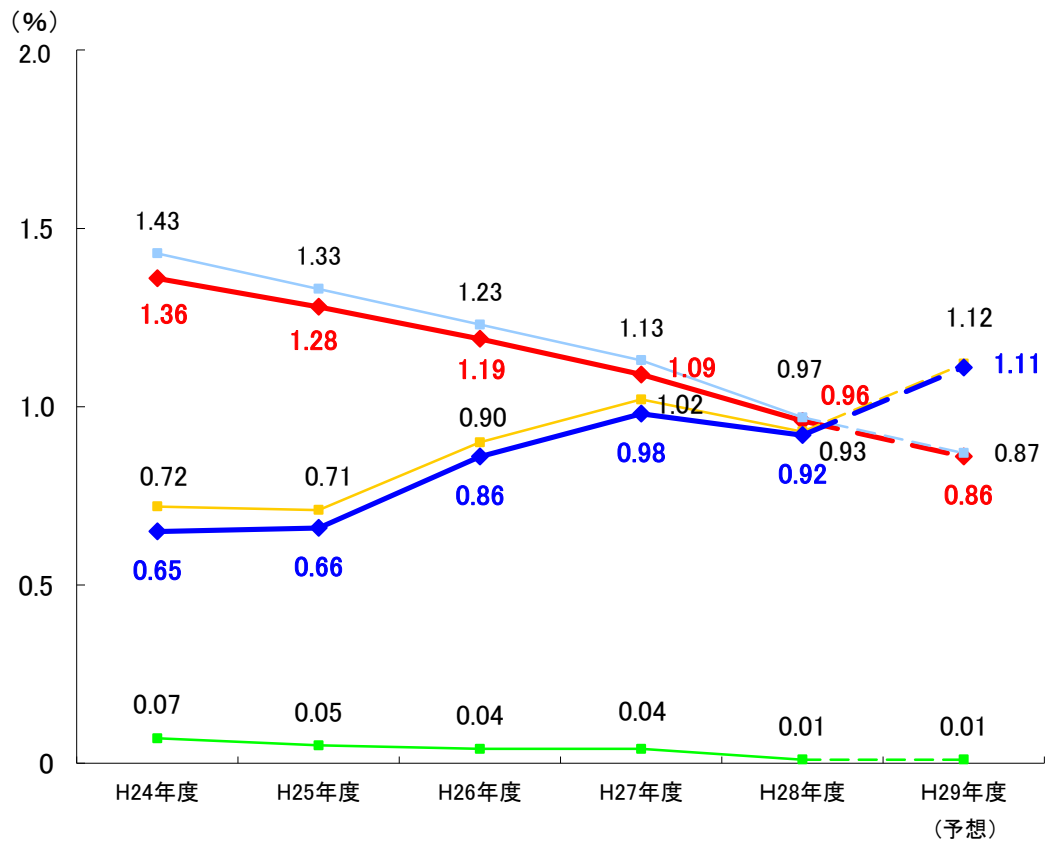


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

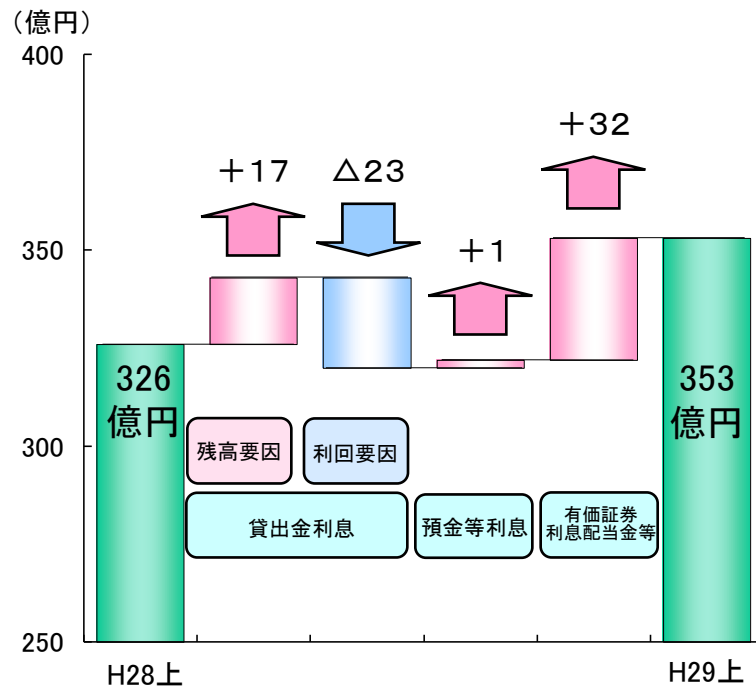
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△753億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△432億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



資金利益の増減要因

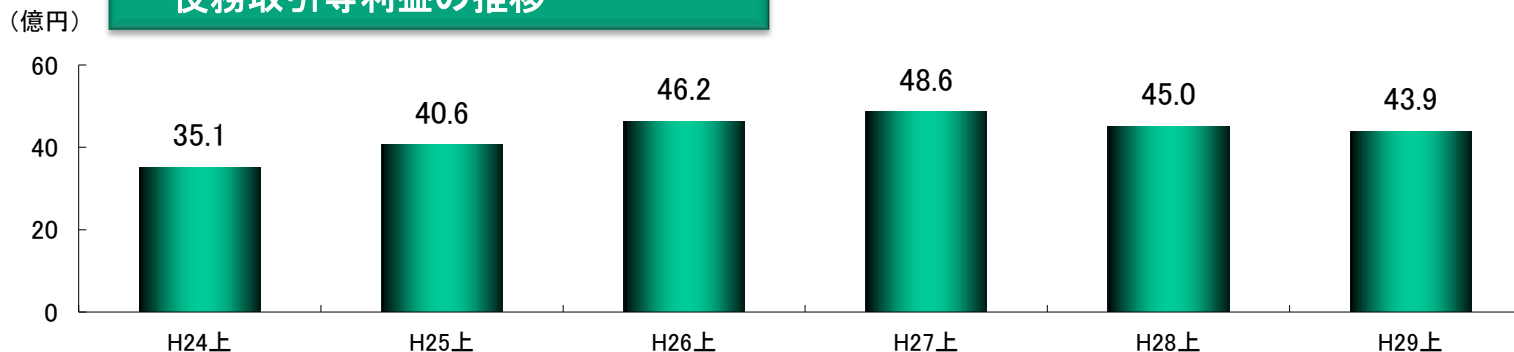


◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

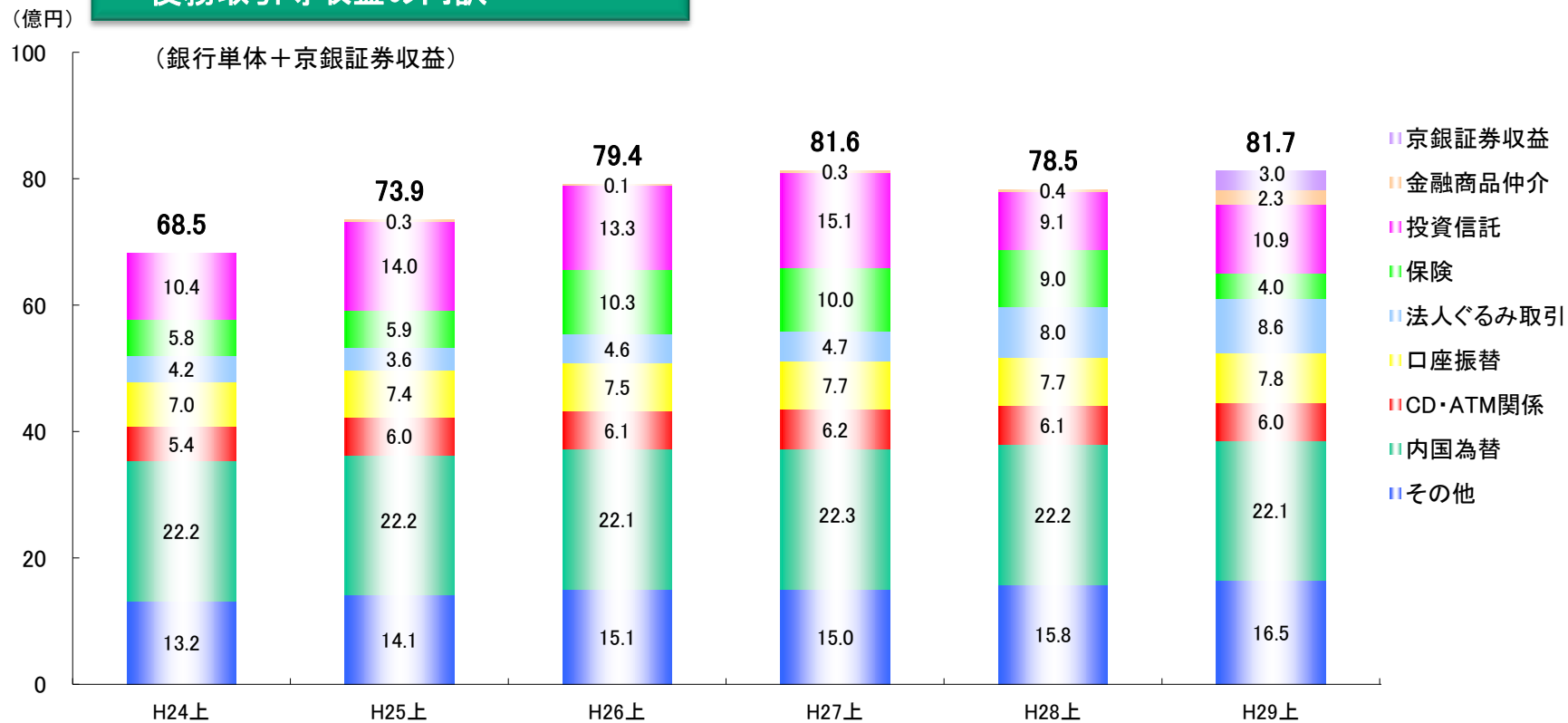
(単位: %)

	28年上期	29年上期
国内貸出金利回	1.00	0.89
国内預金等利回	0.01	0.01
国内有価証券利回	0.91	1.25
債券利回	0.55	0.67
株式利回	5.00	7.32

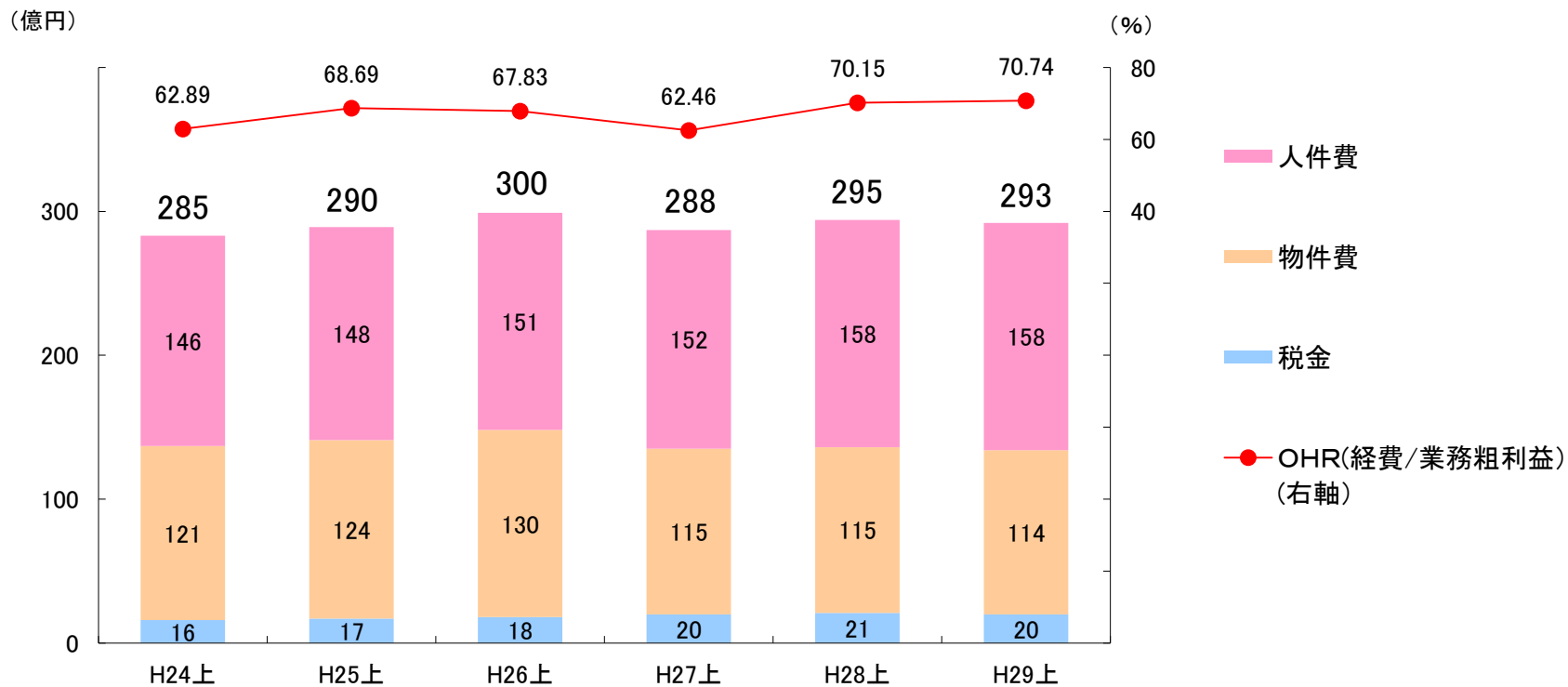
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移

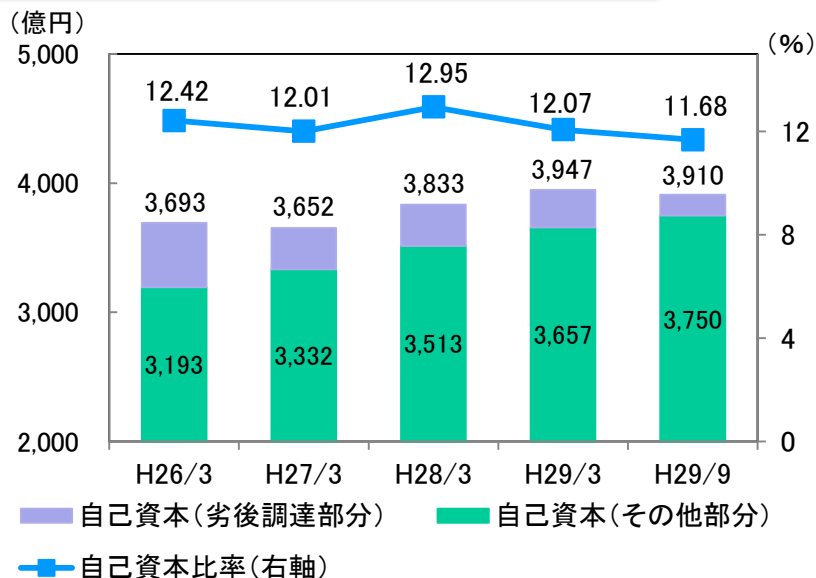


人員の推移

(単位:人)

	24年上期	25年上期	26年上期	27年上期	28年上期	29年上期
平均人員(出向者除く)	3,485	3,495	3,501	3,527	3,587	3,626

自己資本の推移



自己資本比率の推移

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
自己資本比率(国内基準)	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%	11.68%
自己資本	3,693	3,652	3,833	3,947	3,910
リスクアセット等	29,723	30,400	29,594	32,686	33,472

(単位: 億円)

<参考>	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
自己資本比率(国際統一基準)	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%	20.63%

配当の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					中間期	期末(予定)
1株当たり配当	11円	12円	12円	12円	6円	※ 30円
配当総額	41億円	45億円	45億円	45億円	45億円	

※平成29年10月1日付の株式併合(5株→1株)を反映

ROE(株主資本ベース)の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度(予想)
ROE(株主資本ベース)	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%	4.60%

【統合リスク量の状況】

● 平成29年度上期の資本配賦額は1,510億円、平成29年9月末の統合リスク量は931億円

【アウトライヤー比率】

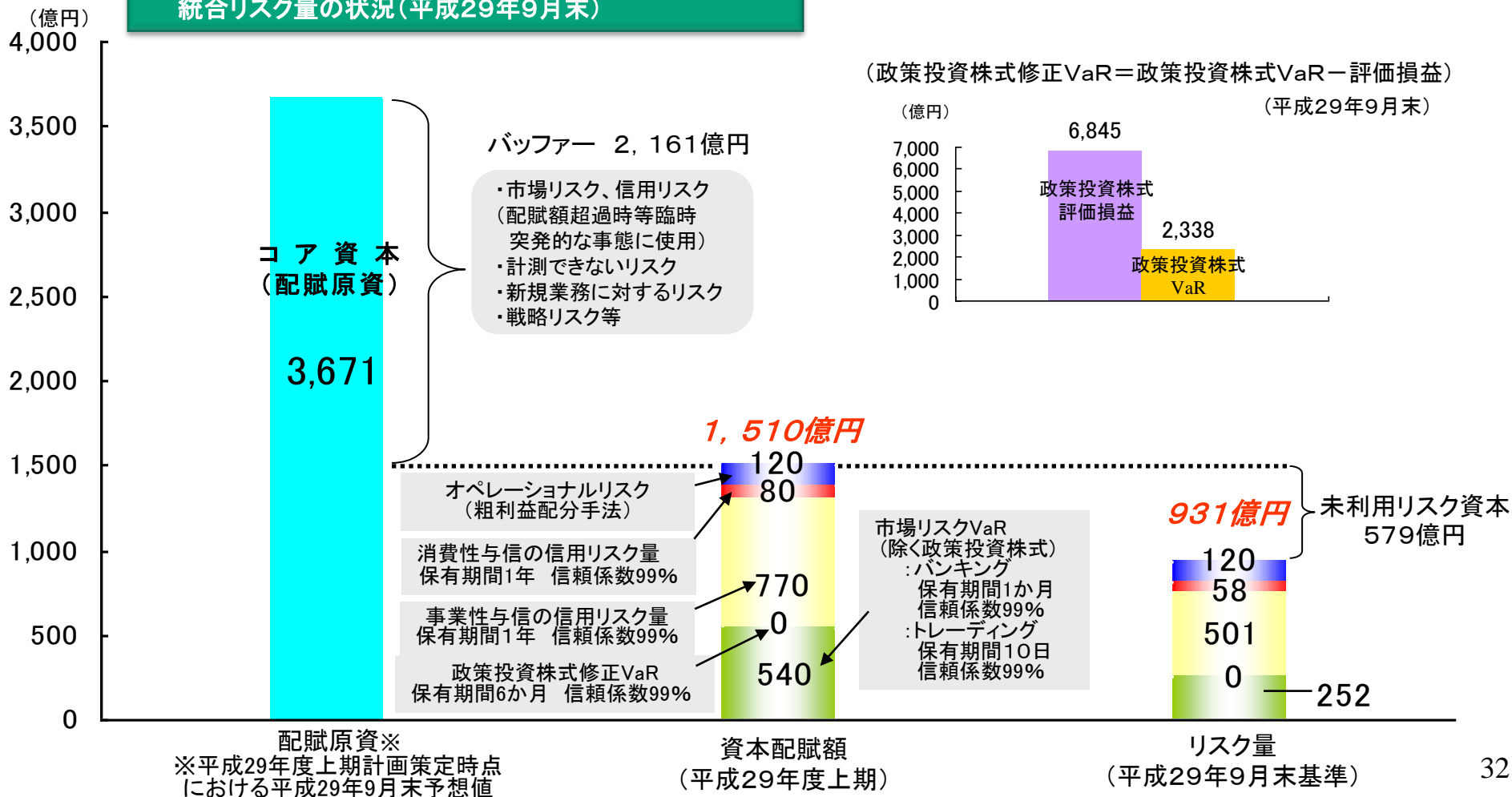
● 平成29年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は290億円、アウトライヤー比率は7.4%（前年同月比+4.4%）

アウトライヤー比率(平成29年9月末)

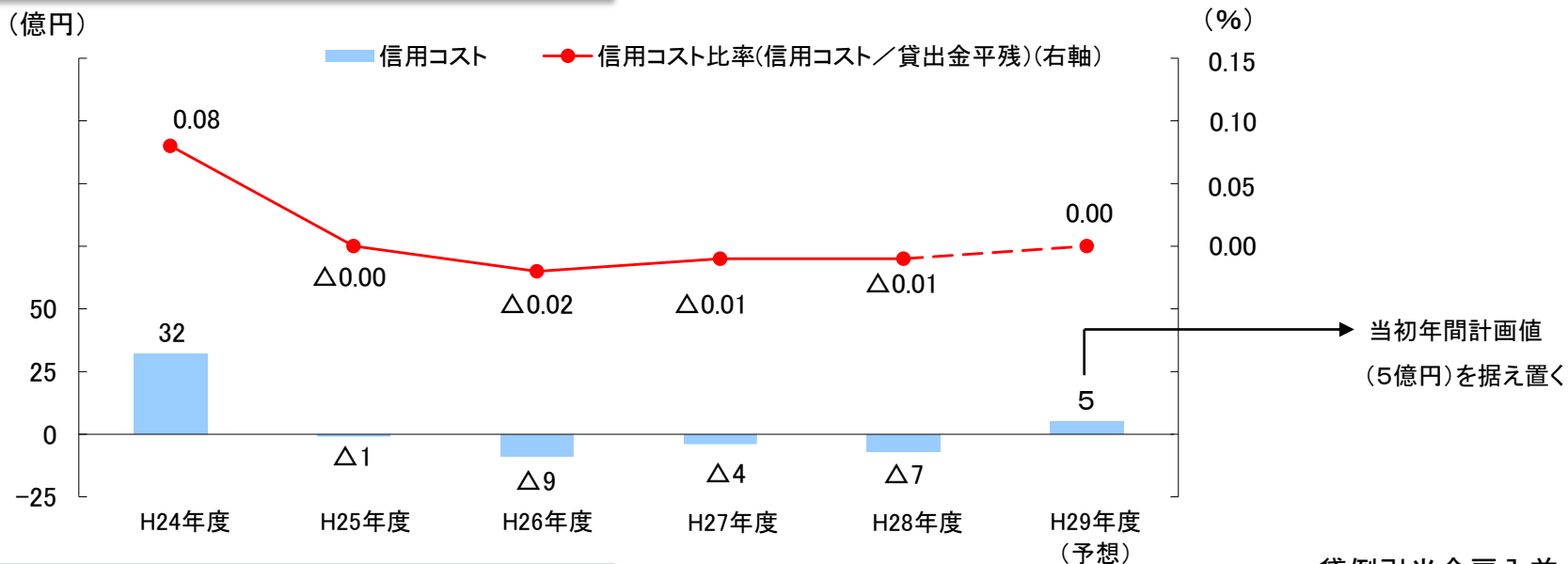
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
290億円	3,910億円	7.4%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成29年9月末)



信用コスト額と信用コスト比率

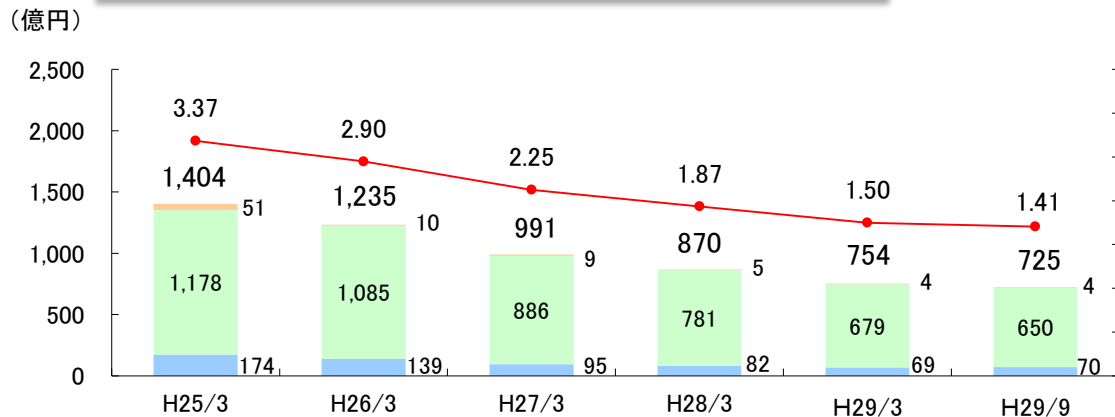


貸倒引当金戻入益 2億円

信用コストの内訳

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年上期
個別貸倒引当金純繰入額	60	Δ 0	Δ 9	Δ 0	0	Δ 0
新規不良債権の発生に伴う処理額	84	24	18	16	17	5
回収等による取崩し	Δ 18	Δ 28	Δ 19	Δ 14	Δ 9	Δ 4
ランクアップによる取崩し	Δ 12	Δ 8	Δ 10	Δ 3	Δ 8	Δ 1
不動産担保価値下落に伴う処理額等	6	11	2	1	0	0
貸出金償却	0	0	0	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	7	5	1	0
不良債権処理額 ①	66	0	Δ 1	5	2	0
一般貸倒引当金純繰入額 ②	Δ 33	Δ 1	Δ 7	Δ 9	Δ 10	Δ 2
信用コスト ①+②	32	Δ 1	Δ 9	Δ 4	Δ 7	Δ 1

金融再生法開示債権・比率の推移

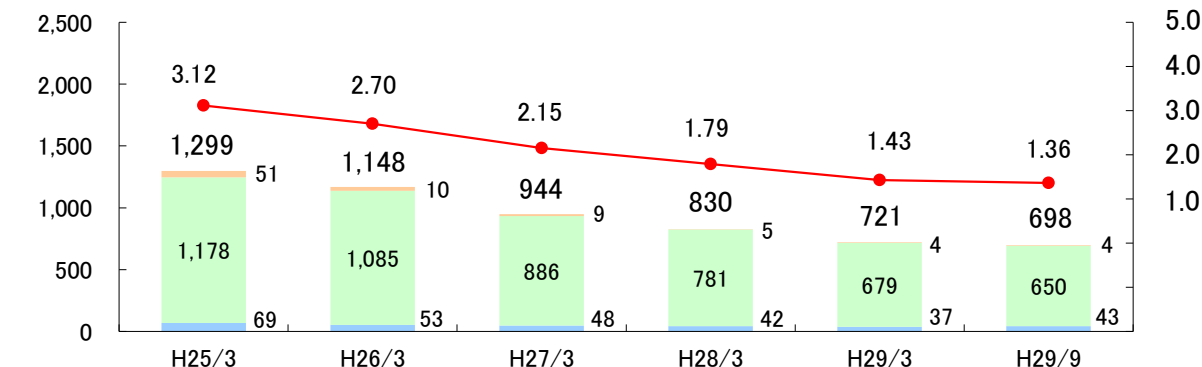


金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

29年上期中	
金融再生法開示債権の増減	△ 28
新規不良債権の発生による増加	69
オフバランス化等による減少	97
直接償却	-
バルクセール	10
実回収および業況改善	87

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

(単位: 億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
リスク管理債権額	1,400	1,232	989	869	753	724
リスク管理債権額<部直後>	1,295	1,146	943	830	720	697
リスク管理債権比率	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%	1.37%

平成29年9月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 27	21	5	— (0)	— (16)
実質破綻先 43	20	23	— (0)	— (11)
破綻懸念先 650	382	197	70 (64)	
小計 720	424	225	70	
要管理先 4	4	0		
計 725	428	226	70	—
要管理先以外の 要注意先 3,968	1,315	2,652		
正常先 46,360	46,360			
合計 51,054	48,105	2,878	70 (65)	— (27)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 70	42	28	100.0%
危険債権 ② 650	515	64	89.1%
小計 721	557	93	90.2%
要管理先 4	4	0	100.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 4	4	0	100.0%
開示債権①~③計 725	562	93	90.2%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	44
延滞債権	675
小計	720
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	4
合計	724

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	(単位:億円)			
	＜銀行単体＞ 29年度中間	連結子会社等 の利益反映分	資本構成見直し による調整分(※)	＜連結＞ 29年度中間
業務粗利益	414			439
経常利益	135			145
親会社株主に帰属する中間純利益	114	3	△4	113

※連結決算において、グループ会社の資本構成見直しに伴う将来の税金負担を、法人税等調整額として前倒し計上しております。